

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133101		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	人権作文集作成事業		担当部局・課	市民部 人権推進課				
事業内容	市内の全保育所・園児・小・中学校等の幼・児・生徒を通じて配布を行い、各家庭における人権意識の普及高揚を図ることを目的としている。また、全市民に人権問題に関する現況、課題等の情報を提供し、人権意識の高揚を図る。		事業開始(予定)年度					
			昭和56年度					
			事業終了(予定)年度					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	あらゆる人権問題を解決するため、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題としてとらえることが大切であり、より多くの市民に人権の大切さを理解していただく。学校教育や家庭教育等で活用し、人権問題に対する正しい認識を暮らしの中に反映させる。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 同和対策事業費 (事項) 市民啓発事業費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	975千円	財源内訳		事業費	975千円	財源内訳	
			国・県補助金等	595千円			国・県補助金等	595千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	380千円			一般財源(市税等)	380千円
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	1,061千円			経費合計	1,061千円		
	活動指標	指標名(単位)	応募率(%)			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		100×(応募作品数)÷(小・中学校児童生徒数)			区分			
					計画値		20	20
					実績値		17	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。